

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藍澤證券株式会社 厚木支店

(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)

藍澤證券株式会社 野田支店

(千葉県野田市清水62番地)

藍澤證券株式会社 杉戸支店

(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

藍澤證券株式会社 富士宮支店

(静岡県富士宮市大宮町10番3号)

藍澤證券株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)

藍澤證券株式会社 芦屋支店

(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 3 四半期 連結累計期間	第97期 第 3 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	9,992	7,724	12,373
(うち受入手数料) (百万円)	(7,132)	(4,910)	(8,898)
経常利益 (百万円)	1,629	698	1,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,500	759	1,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,415	445	82
純資産額 (百万円)	57,449	54,265	55,116
総資産額 (百万円)	95,356	88,477	79,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.71	17.57	45.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	61.3	69.0

回次	第96期 第 3 四半期 連結会計期間	第97期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.77	4.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、米国は雇用回復を背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、トランプ新大統領が税制改革やインフラストラクチャ投資計画を公言しており、経済の先行きに対する期待が高まりました。欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、景気の先行きに不透明感が強まりました。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられるものの、中国の成長鈍化やブラジルのマイナス成長など景気の減速基調が続いております。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善基調にあり、緩やかな回復を続けております。

国内株式市場につきましては、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りにより下落に転じて以降、米国の利上げ先送り観測による円高の影響や英国のEU離脱是非を問う国民投票での離脱決定等の影響を受けて軟調に推移し、6月24日には当第3四半期連結累計期間の最安値14,864円01銭をつけました。しかし、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、当第3四半期連結会計期間末の終値は19,114円37銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期連結会計期間末に96兆6,415億円となり、前連結会計年度末から4兆2,129億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は2兆3,011億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆4,516億円の増加、公社債投信が2,386億円の減少となりました。マイナス金利政策導入の影響による公社債投信の相次ぐ償還を、株式投資信託の運用益発生と資金流入が上回り全体の純資産額が増加しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションサービスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は49億10百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式、外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は23億86百万円（同7.9%増）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億66百万円（同34.6%減）、金融費用は78百万円（同19.7%減）となり、差引金融収支は2億87百万円（同37.8%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は78億80百万円（同9.5%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億32百万円、投資事業組合運用益3億33百万円等により9億37百万円、営業外費用は和解金4百万円等により5百万円となりました。これにより営業外損益は9億32百万円（同109.2%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益2億31百万円等により3億37百万円、特別損失は投資有価証券償還損22百万円、固定資産除却損21百万円等により65百万円となりました。これにより特別損益は2億72百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は77億24百万円（同22.7%減）、営業損失は2億33百万円、経常利益は6億98百万円（同57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円（同49.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は884億77百万円と、前連結会計年度末に比べ85億66百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金97億30百万円の増加、預託金50億50百万円の増加、投資有価証券22億45百万円の増加、信用取引資産71億79百万円の減少、トレーディング商品19億48百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は342億11百万円と、前連結会計年度末に比べ94億17百万円の増加となりました。主な要因は、預り金65億95百万円の増加、信用取引負債21億42百万円の増加によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は542億65百万円と前連結会計年度末に比べ8億51百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金5億37百万円の減少、その他有価証券評価差額金3億5百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,100	432,171	
単元未満株式	普通株式 7,949		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,171	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,600		6,300,600	12.72
計		6,300,600		6,300,600	12.72

(注) なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は6,300,657株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	4,628		240		4,869
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	80	0			81
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	5	863		868
その他の受入手数料	49	0	387	267	705
計	4,759	6	1,491	267	6,524

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,602		146		3,748
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	0			21
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			459		459
その他の受入手数料	40	0	397	240	679
計	3,664	0	1,004	240	4,910

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,292	36	1,256	1,440	86	1,527
債券等トレーディング損益	275	8	266	549	19	569
その他のトレーディング損益	557	4	552	282	7	289
計	2,124	49	2,075	2,273	113	2,386

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
基本的項目 (A)		44,638	45,824
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,414	7,956
	金融商品取引責任準備金等	202	181
	一般貸倒引当金		0
計 (B)		10,616	8,138
控除資産 (C)		12,505	7,475
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		42,750	46,487
リスク相当額	市場リスク相当額	4,011	3,689
	取引先リスク相当額	680	742
	基礎的リスク相当額	2,651	2,603
計 (E)		7,343	7,035
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		582.1%	660.7%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	3,845	4,117	746	813
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	3,192	3,689	606	742

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	1,441,899	200,229	1,642,129
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	979,111	115,223	1,094,335

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		4,243	4,243
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		2,161	2,161

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	109,177	8,974	118,152
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	60,159	3,027	63,186

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	0				1,955	1,956
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					2,401	2,401

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	0				1,955	1,955
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					2,401	2,401

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		31,125	668,384	186,444	885,954
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	684		268,475		269,160

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		2,686,461		87,731	2,774,192
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	内国株券	3,169	4,639	3,169	4,639			1	3		
	外国株券										
当第3四半期 累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	内国株券	454	1,142	454	1,142						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	国債	93		93		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				2,620	30
	合計	93		93	2,620	30
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	国債	37		37		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				6,932	
	合計	37		37	6,932	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			39,570		1,023
	公社債投信 単位型 追加型			372,682		
	外国投信			978		60
	合計			413,230		1,083
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			33,612		66
	公社債投信 単位型 追加型			262,748		
	外国投信			213		79
	合計			296,575		146

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	24,052
預託金	12,060	17,110
顧客分別金信託	12,040	17,090
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	118
トレーディング商品	3,594	1,646
商品有価証券等	3,594	1,646
デリバティブ取引		0
約定見返勘定		543
信用取引資産	24,563	17,383
信用取引貸付金	24,332	16,819
信用取引借証券担保金	230	564
立替金	79	55
顧客への立替金	78	37
その他の立替金	0	17
繰延税金資産	137	82
その他の流動資産	630	790
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,545	61,782
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,830
無形固定資産	64	60
投資その他の資産	20,456	22,803
投資有価証券	19,402	21,648
退職給付に係る資産	464	514
その他	802	838
貸倒引当金	213	196
固定資産合計	24,364	26,694
資産合計	79,910	88,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	17
デリバティブ取引	24	17
約定見返勘定	161	
信用取引負債	1,912	4,054
信用取引借入金	1,153	2,167
信用取引貸証券受入金	759	1,887
預り金	6,822	13,418
顧客からの預り金	5,981	10,158
その他の預り金	841	3,260
受入保証金	6,508	7,341
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	63
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	327	180
役員賞与引当金	35	
その他の流動負債	768	998
流動負債合計	20,561	29,950
固定負債		
繰延税金負債	3,447	3,544
退職給付に係る負債	27	
その他の固定負債	545	535
固定負債合計	4,021	4,079
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	181
特別法上の準備金合計	211	181
負債合計	24,793	34,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,156
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,551	46,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	8,104
退職給付に係る調整累計額	154	147
その他の包括利益累計額合計	8,565	8,251
純資産合計	55,116	54,265
負債・純資産合計	79,910	88,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,132	4,910
トレーディング損益	2,210	2,386
金融収益	559	366
その他の営業収益	88	62
営業収益計	9,992	7,724
金融費用	97	78
純営業収益	9,894	7,646
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,168	945
人件費	1 4,451	1 3,974
不動産関係費	694	679
事務費	1,448	1,349
減価償却費	194	209
租税公課	130	150
貸倒引当金繰入れ		0
その他	622	571
販売費・一般管理費計	8,710	7,880
営業利益又は営業損失（ ）	1,184	233
営業外収益		
受取配当金	355	432
収益分配金	28	26
投資事業組合運用益	23	333
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	38	134
営業外収益合計	447	937
営業外費用		
和解金	2	4
その他	0	1
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,629	698

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	417	231
投資有価証券償還益	119	
投資有価証券清算益		26
金融商品取引責任準備金戻入		29
収用補償金		47
その他		1
特別利益合計	537	337
特別損失		
固定資産除却損		21
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損		19
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
合併関連費用	275	
その他		2
特別損失合計	285	65
税金等調整前四半期純利益	1,881	970
法人税、住民税及び事業税	447	130
法人税等調整額	65	81
法人税等合計	381	211
四半期純利益	1,500	759
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500	759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,500	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	305
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	915	313
四半期包括利益	2,415	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415	445
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
賞与引当金繰入額	227百万円	180百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	百万円
退職給付費用	42百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	194百万円	209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	648	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	432	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,201	17,279	11,078
債券	150	127	22
その他	558	564	5
計	6,910	17,971	11,061

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,130	18,393	11,263
債券			
その他	1,843	1,940	97
計	8,973	20,334	11,360

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	17円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,500	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,500	759
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、日本アジアグループ株式会社（以下「日本アジアグループ」といいます。）の子会社である日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」といいます。）の全株式を取得するため、日本アジアグループとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本アジア証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2)企業結合を行った主な理由

日本アジア証券を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(3)企業結合日

平成29年3月1日（予定）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)取得する議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第97期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	432百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月27日開催の取締役会において、日本アジアグループ株式会社の子会社である日本アジア証券株式会社の全株式を取得するため、日本アジアグループとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。